

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	債権・動産譲渡登記事務の運営		担当部署	民事局	作成責任者	総務課長 小野瀬 厚	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	総務課			
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条、第4条等		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和推進計画の再改定について(H9.3.28閣議決定) ・21世紀を切りひらく緊急経済対策(H9.11.18経済対策閣僚会議決定) ・規制改革推進3か年計画(再改定)(H15.3.28閣議決定) ・構造改革と経済財政の中期展望(H16.1.19閣議決定) ・規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(動産については引渡し、債権については債権者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより、動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を、法務局(動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所)において行うものである。 また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	510	325	419	305	366
		繰越し等	△ 22	△ 7	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	488	318	419	305	366	
	執行率(%)	487	316	399	-	-	
99.8%	99.4%	95.2%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	債権・動産譲渡登記事務の運営は、法人が行う債権・動産の譲渡について、登記によって対抗要件を備えることを可能とする両制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	証明書請求通数		活動実績 (当初見込み)	通	714,834	866,665	681,910
単位当たりコスト	債権譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 500円 登記事項概要証明書 300円 動産譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 800円 登記事項概要証明書 500円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	192	192	オンライン登記申請システムに係る業務代行システムの導入等に伴う開発経費等の増			
	雑役務費	113	174				
計	305	366					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	所見のとおり、債権譲渡登記事務業務委託及びシステム運用管理サポートについて、執行実績を反映し、経費を削減した。（▲18百万円）		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

法務省
399百万円

・債権譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約 等
・現行動産譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約等に必要
な予算を東京法務局に配分

A 東京法務局
63百万円

・現行動産譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約
・債権譲渡登記の支援業務委託契約 等

【一般競争契約・随意契約】

B (株)エヌ・ティ・ティ・データ
ほか
63百万円

・現行動産譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約
・債権譲渡登記の支援業務委託契約 等

【一般競争契約・随意契約】

C (株)エヌ・ティ・ティ・データ
336百万円

・債権譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約 等
・次期動産譲渡登記システム開発及び機器の賃貸借並びに保守契約 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.東京法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	東京法務局への予算配分	63			
計		63	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	現行動産譲渡登記システム機器等の借料	28			
雑役務費	現行動産譲渡登記システム機器等の保守	13			
計		41	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161			
借料	次期動産譲渡登記システム機器等の借料	9			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム開発	99			
雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	65			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム機器等の保守	2			
計		336	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (随意契約)	現行動産譲渡登記システム機器等の借料及び保守	40	随意契約	-
2	(株)毎日キャリアバンク (一般入札)	債権譲渡登記事務に係る支援業務委託	21	6	66.2%
3	(株)ワンビシアーカイクス (随意契約)	バックアップテープ等保管委託	1	随意契約	-
4	富士古河E&C(株) (随意契約)	電子計算機専用空調機保守	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般入札・随意契約)	債権譲渡登記システム機器等の賃借及び保守等	336 (161)	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。